

庁議の概要

開催日：H18.10.17

項 目

- 1 平成 19 年度当初予算編成方針について【総務部】
- 2 平成 17 年工業統計について【情報化戦略推進担当】

内 容

- 1 平成 19 年度当初予算編成方針について【総務部】
総務部より、平成 19 年度当初予算の編成方針についての概要説明を行った後、意見交換を行った。

【説明概要】

- ・ 10 月 11 日の部局長会議での意見を受けての修正箇所を中心に簡単に説明する。
- ・ 厳しい雇用情勢への積極的な対応として、民間活力を活用した業務のアウトソーシングを徹底してほしい。さらに、テレワーク方式で発注が可能なものを「地域版アウトソーシング事業」として指定することにしたので、対象となる事業のアウトソーシングに積極的に取り組んでほしい。
- ・ 合併自治体の新しいまちづくりに向けた取り組みへの支援に十分配慮してほしい。
- ・ 予算見積限度額は、裁量的経費と削減が困難な経費の合計から、アウトソーシングを行う事業にかかる金額を減じた額である。削減が困難な事業に、抽出の抜けりがあれば調整するので、知らせてほしい。
- ・ 予算見積限度額の調整として、年度間の事業費に大きな差があるものについては、別途調整する。
- ・ 南海地震対策、アウトソーシング推進関連事業、森林環境税を活用する事業については、財政課に加えて、それぞれ危機管理課、業務改革推進室、木の文化推進室にも予算見積書を提出してほしい。
- ・ 予算見積に当たっての注意点は、概ね例年通りである。
- ・ 歳出に関する事項として、PDCA サイクルのチェック、アクションの部分をしっかり整理してほしい。シートなどを作成する必要はないが、予算ヒアリング時に財政課で確認させてもらう。
- ・ 予算は約 6,000 億円から約 4,000 億円へと大幅に減少しているが、事業数はあまり減っていないので、細目事業数について来年度は今年度の 8 割以下にしたい。
- ・ 予算査定の際は、「はじめに課室長の説明を聞いてほしい」という意見があったので、関係課長が予算調整責任者とのヒアリングを行った後、財政課担当・チーフによるヒアリングを行うこととしたい。1 月中旬に財政課長内示、1 月下旬に知事査定の予定である。
- ・ 予算を組む段階では、知事が指定する新しい項目や、個別経費が上乗せになり予算額が膨らむことが想定されるため、提出してもらった予算見積を更に査定する必要があるので、理解していただきたい。
- ・ アウトソーシングについては、アウトソーシング実施計画に沿って見積を進めて欲しい。特に、地域版のアウトソーシングを抜き出して指定をすることで、県として中山間地域でのスモールビジネスを支援していきたいと考えている。並行して、地域での受け皿作りを進めているところである。
- ・ 南海地震対策については、厳しい財政状況ではあるが引き続き効果的な取り組みを進めて欲しい。

【主な意見】

- ・ スケジュール、細目事業の統廃合をするためには、課室の再編と大きく関わってくるので、課室再編が先行するか同時並行で進めていくことが望ましいと思う。
望ましいのは分かるが、スケジュールを考えると課室再編が後になるので、課室再編ができた時に再調整させていただく。課室再編の途中で方向性をすり合わせることはできる。
- ・ 課室再編作業が見えないまま進んで、最後に明らかになるというのは問題があるのではないかと。課室再編は全てオープンにしながら作業を進めているので、そういった心配はないと思う。

- ・ 課室再編について、自部局から他部局に出す部分以外が分からないので、全体のアウトラインだけでも明らかにできないか。
できる限り早く案を示させてもらう。
- ・ 地域版アウトソーシングについて、本庁のテープおこし等の業務は、一定まとめることができると思うが、出先では受け皿の情報が不足しているので、そういった情報の提供をしてほしい。
情報提供をする。
- ・ ホームページ関係の業務を地域にアウトソーシングする際は、フリーソフトを利用する場合もあるので、セキュリティ面での安全性について情報化戦略推進担当に相談して欲しい。

2 平成 17 年工業統計について【情報化戦略推進担当】

情報化戦略推進担当より、平成 17 年工業統計について概要説明を行った後、意見交換を行った。

【説明概要】

- ・ 平成 17 年 12 月 31 日現在の、4 人以上の事業所を対象とした調査であり、平成 19 年 3 月には「高知県の工業」を取りまとめて発表する予定である。
- ・ 事業所数は、平成 10 年から減少していたが、平成 15 年と平成 17 年は若干増加している。
- ・ 従業者数は、平成 10 年から減少していたが、やや下げ止まりつつある。
- ・ 製造品出荷額は、平成 7 年の約 7,000 億円をピークに減少しており、平成 17 年度は 5,464 億円あまりとなり、前年度に比べ 15 億円あまりの減少となっている。
- ・ 付加価値額は 5 年連続減少し、原材料使用額等は増加し、現金給与総額は 7 年連続で減少している。
- ・ 産業中分類別の事業所数の前年度に対する増減率は、ほとんどが微増や微減で余り変化がないが、「食料品」は 1.8%の増加となっている。
- ・ 産業中分類別の製造品出荷額は、ほとんどが微減であるが、「鉄鋼」「輸送機械」「非鉄金属」「輸送機械」などが増加している。「電子部品・デバイス」は大幅に減少し、2.9%の減少となっている。
- ・ 事業所数は、全体で 34 事業所の増加となっている。産業中分類別では、「パルプ・紙」「印刷・同関連」を含む 8 産業で減少したものの、「食料品」の 23 事業所の増加をはじめ、「一般機械」「輸送機械」などを含む 10 産業で増加している。「食料品」の増加は、主に水産関係によるものである。
- ・ 産業中分類別の事業所数の全体に占める割合は、「食料品」が 24.4%、「木材・木製品」が 10.4%、「一般機械」が 9.2%となっている。
- ・ 産業中分類別の従業者数は、「衣服」が 180 人の減少、「窯業・土石」が 110 人の減少、「印刷・同関連」が 92 人の減少、「食料品」が 60 人の増加、「非鉄金属」が 56 人の増加となっている。「食料品」の増加は、主に水産関係によるものである。
- ・ 産業中分類別の従業者数の全体に占める割合は、「食料品」が 21.7%、「一般機械」が 12.0%、「パルプ・紙」が 9.0%となっている。
- ・ 産業中分類別の製造品出荷額は、「非鉄金属」が 68 億円あまりの増加、「輸送機械」が約 45 億円の増加、「化学」が 31 億円あまりの増加となっているが、「電子部品・デバイス」が 159 億円あまりの減少、「プラスチック」が約 10 億円の減少となり、約半数の産業において出荷額が減少した結果、全体では約 16 億円の減少となった。
- ・ 産業中分類別の製造品出荷額の全体に占める割合は、「電子部品・デバイス」が 20.8%、「食料品」が 11.9%、「一般機械」が 11.1%となっている。
- ・ 全国の 10 人以上の事業所についての調査では、製造品出荷額は 3 年連続の増加、事業所数は 4 年連続減少、従業者数は 14 年連続減少している。都道府県別では、事業所数は全ての都道府県で減少し、製造品出荷額は 36 県で増加し 11 県で減少している。

【主な意見】

- ・ 水産関係の事業所が増加している要因は何か。
食料品は参入退出が容易なためである。